



子ども計画における子ども参加について

流政会 矢口 輝美

問 「生きる権利」、「育つ権利」、「守られる権利」および「参加する権利」それぞれを踏まえて、「(仮称)子ども計画」を策定する必要があると考えるが、計画に今後どのように反映し、取り組んでいく考えか問う。

答 子ども家庭部長 本市では、令和7年度から11年度までを計画期間とする(仮称)流山市子ども計画を策定することとしています。本計画では、子ども基本法に規定されている4つの一般原則を基本理念の中に位置づけ、



南流山駅周辺のまちづくりについて

流政会 川本 大岳

問 ①南流山駅周辺地区再整備事業の令和5年度の実施状況は。②令和6年度以降の予定は。③南流山のまちづくり推進にもっと期待してほしいか。

答 市長 ①⑦低未利用地の把握、地権者や開発事業者への意向調査を行い、南流山駅周辺地区まちなみづくり指針案を作成しました。令和5年12月の市民向け説明会には、延べ52人が参加しました。令和5年12月下旬から令和6年1月下旬までの意見募集では、延べ84人の意見が寄せられ、市民の



産婦健康診査について

公明党 戸辺 滋

問 産後は心身共に疲労が蓄積し、産後うつなどさまざまなリスクを伴うことから、産婦健康診査を受けることは重要と考える。一方、本市では産婦健康診査に対する補助制度が確立されていないため、費用に係る一部を補助すべきと考えるがどうか。

答 健康福祉部長 近隣市において、産婦健康診査の費用助成を実施していることは把握しています。令和6年2月5日に開催された県内の11市保健福祉主管部長会議において、既に実施している



平和台一丁目の開発計画について

日本共産党 乾 えり

問 予定されていたデーターセンター建設計画は取り下げとなったが、①住民からの要望について市はどう考えるか。②住民の声を無視したやり方は、市の都市計画行政への信頼を失わせたのではないか。③用途地域を元の区分に戻す場合の手続きは。

答 まちづくり推進部長 ①現在具体的な都市計画の手法を含めた本市の考案方を整理しており、3月中には、市が主体となり、周辺住民の皆さまに説明する意見交換会を開催する予定です。



公立幼稚園をなくさないで

日本共産党 植田 和子

問 ①廃園方針は誰の指示か。②実施計画がない話がいきなり浮上したが、計画行政と言えるのか。③卒園した小中高校生も走り回り、多くの子どもがパブリックコメントを出してくれた。「幼稚園をなくさないで」との意見表明をどう尊重するのか。

答 教育長 ①まず、幼稚園協議会において、幼児教育支援センターや幼稚園の在り方について協議が行われ、その答申に基づいて教育委員会で審議しました。その後、教育委員会会議で審議した結果、議決結果は4対2となり、廃園方針が出たという流れです。②実施計画については、予算を伴うものについては、計画をあらかじめ立てて進んでいきます。今回の廃園は、予算を伴うものではないということですので、政策形成過程の協議については、この場でお話しすることではありませぬ。③子どもたちの声もしっかりと受け止めさせていただきました。これをどのように反映させるかについては、今ここで結論を出すことはできません。



「改修費5億円」はゼロベースで見直しを

日本共産党 おだぎり たかし

問 旧割烹新川屋について、①5億円の改修を前提としないという市長答弁はどこまで守られているのか。②施設の将来的活用策はどうするのですか。③重い瓦や木造建築はどうなるのですか。④利根運河交流館との差別化はどう図るのですか。

答 経済振興部長 ①整備の方向性については、建物の取り壊しも視野に入れたゼロベースからの見直しを行っています。②ゼロベースからの見直しになって目的の変更はなく、当該場所を使っ



消防団の活動PRと入団促進を求めます

流山みらい 西尾 段

問 ①消防団の活動をより深く知ってもらうため、新たなPR方法を考えてはどうか。②火事が起きた際の消防団の具体的な活動内容は、さらにPRが必要なのではないか。③在宅勤務の会社員や、小中学生への将来的な入団促進をしてはどうか。

答 消防長 ①新聞折り込みでの配布などを検討していくほか、SNSも活用し消防団の活動をPRします。②SNSを活用し、あまり知られていない鎮火後の消防団の活動についてもPRします。



出産時のマスク着用について

流山みらい うた 桜子

問 市内の病院では今も出産中のマスク着用が求められているが、出産の最中はマスクを外したい市民がいること、日本医師会も、出産中におけるマスク着用は常識の範囲で判断を委ねていることを市内の産婦人科に周知する手段や方法はないか。

答 健康福祉部長 日本医師会によるガイドラインを基に事業者が判断を行っているものと考えており、周知方法を含め、市がお答えする立場にはないと考えています。ただし、医療機関によって、

